

一般社団法人 FEEL Do

2022年度事業計画書

2022年4月1日から2023年3月31日まで



一般社団法人 FEEL Do

1. 基本方針

日本では、急速な少子高齢化の進行や、地域コミュニティの希薄化のもと、孤立し生きづらさを抱える人が増えるなど地域生活課題が多様化・複雑化しています。こうした中、福祉に関わるさまざまな活動主体が連携・協働した、地域での見守り、相談支援の体制づくりや互いに助け合い・支えあう地域づくりが求められています。

しかし、長引くコロナ禍により、日常生活や経済社会活動はもとより対面での地域福祉活動は大きな制約を受けています。要援護者の孤立の増加やフレイルの進行をはじめ生活基盤の不安定化で生活困窮に陥る人が急増しています。

また、昨年度来全国各地で地震の発生が続いており、いつ大地震に見舞われるか不安を募らせている方も多くおられます。

本会は、このような状況にあっても地域生活課題の深刻化を防ぐため、コロナ禍でのつながりづくりを進めるチャレンジを繰り返す人や組織連携して、身近な地域の中で発生している、生活の困りごとや生活のしづらさ、生きづらさを「私たちの問題」として捉え、つながり・支え合うことができる福祉コミュニティづくりと、災害にも強いコミュニティづくりを目指します。

本格的な事業開始となる今年度は、当会の周知や事業基盤の整備にも注力していきます。

2. 事業の実施に関する事項

① 福祉コミュニティづくりに関する相談・支援事業

- 災害派遣福祉チーム養成事業
 - ・ 滋賀・大阪・鳥取・沖縄の各府県災害派遣福祉チームの養成を各府県の災害福祉支援ネットワーク事務局と協議し研修を実施します。
 - ・ 上記以外の都府県災害福祉支援ネットワーク事務局から研修依頼に可能な範囲で対応します。

② 福祉コミュニティづくりに関する事業の企画・運営事業

- 講座の企画立案や講師対応
 - ・ 福祉コミュニティづくりの支援にあたる地域支援者等を対象とした講座や研修の講師対応を行います。
- 平成30年7月西日本豪雨災害報告会の開催
 - ・ 今年7月で豪雨災害発生から4年が経過します。これまでの支援活動のポイント、成果と課題や今後のために必要な視点を伝える報告会を企画し実施します。

③ 福祉コミュニティづくりに関する情報の収集・提供事業

- 合宿の開催

- ・ 理事・社員・パートナーによる研さん・情報交換を目的とした合宿を開催します。
 - 情報交換会の開催
 - ・ 福祉コミュニティづくりに関する情報提供・ネットワーク構築を目的とした情報交換会を開催します。
 - ホームページや SNS などを通じた情報発信
- ④ 福祉コミュニティづくりに関する調査・研究事業
- 調査・研究事業の検討
 - ・ 調査・研修のテーマが明らかになり次第事業を実施します。
 - ・ 外部から依頼があった場合、理事間で検討し調査・研究事業を受託することがあります。
- ⑤ 福祉コミュニティづくりに関する出版・編集事業
- 災害派遣福祉チーム(DWAT)人材育成研修テキストの出版・改訂
 - ・ 現在出版しているテキストを必要に応じて改訂・出版します。
 - 市町村社会福祉協議会の事業継続計画策定ワークブックの出版・編集
 - ・ 一人ひとりの人権が尊重され、やさしさとぬくもりのある福祉コミュニティ形成を担う社会福祉協議会は事業継続計画を策定し、災害に備えることが求められますが、その策定率は低く、策定のノウハウも普及しているとは言えません。そこで、社会福祉協議会における事業継続計画策定ワークブック(仮称)を出版します。
- ⑥ その他必要な事業
- 当法人の設立について周知を図るため理事の名刺作成、リーフレットの作成を行います。